日刊

(日曜日、

行 東京都

目 次

23

#### 規 則

○東京都都税条例施行規則の一部を改正する規則…………(主税局税制部税制課)… ○東京都が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則の ○東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則の一部を改正 する規則…………………………………(福祉局子供・子育て支援部保育支援課) 部を改正する規則………………………………(総務局総務部企画計理課)…

する条例施行規則の一部を改正する規則…………………………………………(同)…○東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関 ○東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の一部を改正する規則… ......(同)...

○難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則………

…………(保健医療局保健政策部疾病対策課)…

○東京都会計事務規則の一部を改正する規則………(会計管理局管理部会計企画課)…三

○平成元年東京都告示第三百四十一号 則 の一部改正……………………………………(総務局人事部職員支援課)…|三 (東京都職員互助組合に関する条例施行細

#### 規 則 教

○学校職員の給与に関する条例施行規則の ○都立学校等に勤務する日勤講師に関する規則の一部を改正する規則… ○都立学校等に勤務する時間講師に関する規則の一部を改正する規則………………三 ○東京都教育庁処務規則の一部を改正する規則………………………………………………………………………………三 一部を改正する規則

1

#### 規 則

改正する規則を公布する。 東京都が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則の一 部 を

令和六年三月二十九日

 $\equiv$ 

 $\equiv$ 

 $\equiv$ 

小 池 百 合子

### 東京都規則第百五号

東京都が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規

則の一部を改正する規則

七年東京都規則第七十四号)の一部を次のように改正する。 東京都が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則 (平成十

第五条から第八条までを次のように改める。

第五条から第八条まで 削除

ヷ 四

第十八条の二中「当該報告書が次の各号に掲げる報告書のいずれに該当するかに応じ

○学校職員の勤勉手当に関する規則の ○へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則 一部を改正する規則…

○東京都公立学校等職員の標準職務遂行能力を定める規則の一部を改正する規則……

五 pu 四

### 訓

○東京都教育庁等職員の標準職務遂行能力を定める規程の一部改正………………三 ○東京都教育委員会デジタルサービス開発・運用規程の一部改正…………………三

○東京都教育委員会安全衛生管理者等設置規程の一部改正…………………………三

○東京都教育委員会労働安全衛生保護具措置規程の一部改正……………………三

○東京都立学校安全衛生組織等設置規程の一部改正………………………

팯

示 (教)

○東京都公立小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校前期課程の学級編 制基準 (昭和四十五年東京都教育委員会告示第十三号) 告 の一部改正……………三

第五条第一項を削り、

同条第二項中「収納の」を「収納に関する」に、

(昭和二十二年法律第六十七号) 第二

当該各号に定める」を 「中期計画に定めた」に改め、 同条各号を削る

年度の開始後、」に改める 第二十一条中「法第二十七条第一項前段に規定する年度計画を届け出た後」を

「事業

定により、

知事が同項に規定する従前の公金事務を行わせることとした者

(令和五年法律第十九号)

附則第二条第三

(同法によ 二項の規

(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の二第一項の

る改正後の地方自治法

2

地方自治法の一部を改正する法律

附 則

この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

東京都都税条例施行規則の 一部を改正する規則を公布する

3

規則の規定にかかわらず、令和八年三月三十一日までの間は、

なお従前の例による。

だし書に規定する改正規定を除く。以下同じ。)による改正後の東京都都税条例施行

規定による指定を受けた者を除く。)が収納する都税については、この規則

(前項た

令和六年三月二十九日

東京都知事 小 池 百 合 子

紙で、現に残存するものは、

五号様式、第二十五号の二様式、第五十一号様式及び第百四十一号の四様式による用 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都都税条例施行規則別記第二十

所要の修正を加え、なお使用することができる。

### 東京都規則第百六号

東京都都税条例施行規則の一部を改正する規則

に改正する。 東京都都稅条例施行規則 (昭和二十五年東京都規則第百二十六号)の一部を次のよう

百四十三条の二第一項」に改め、同項を同条とする。

施行令第百五十八条の二第一項」を「地方自治法

東

構以外の者が使用している固定資産でないこと」を加え、同条第五号中「若しくは福島 危機管理研究機構」に改め、 に改める。 国際研究教育機構」を「、福島国際研究教育機構若しくは国立健康危機管理研究機構\_ でないこと」の下に「、国立健康危機管理研究機構にあつては国立健康危機管理研究機 第十四条中「及び福島国際研究教育機構」を「、福島国際研究教育機構及び国立健康 「福島国際研究教育機構以外の者が使用している固定資産

別記第二十五号様式、 第二十九条の四第二号中 第二十五号の二様式、第五十一号様式及び第百四十一号の四様 「(昭和二十二年法律第六十七号)」を削る。

則

式中「靈」を削る。

1 立健康危機管理研究機構法(令和五年法律第四十六号)の施行の日から施行する。 この規則は、 令和六年四月一日から施行する。ただし、第十四条の改正規定は、 玉

> 則を公布する。 東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規

令和六年三月二十九日

小

池

百 合子

●東京都規則第百七号

「地方自治法

東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則の一

改正する規則

都規則第四十七号)の一部を次のように改正する。 東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則 (平成二十四年東京

第十六条中「二十人」を「十五人」に、「三十人」を「二十五人」に改める。

附 則

1 この規則は、令和六年四月一日から施行する。

2 例施行規則第十六条の規定は、適用しない。この場合において、この規則による改正 の間、この規則による改正後の東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条 は、 前の東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則第十六条の規定 保育士の配置の状況に鑑み、 この規則の施行の日以後においても、 保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、 なおその効力を有する。

る。

京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布す

令和六年三月二十九日

## 東京都規則第百八号

東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の一部を改正する規

東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則 (平成十八年東京都規則第7 一百

「二十五人」に改める。 第五条第一項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、 同項第四号中「三十人」を 九十九号)の一部を次のように改正する

1 この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

2 障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、この規則による改正後の東京都認定こど 以後においても、 しない。この場合において、この規則による改正前の東京都認定こども園の認定要件 も園の認定要件に関する条例施行規則第五条第一項第三号及び第四号の規定は、 |関する条例施行規則第五条第一項第三号及び第四号の規定は、この規則の施行の日 子どもの教育及び保育に従事する者の配置の状況に鑑み、教育及び保育の提供に支 なおその効力を有する。 適用

例施行規則の一部を改正する規則を公布する。 東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制 職員、 設備及び運営の基準に関する条

令和六年三月二十九日

東京都知事 小 池 百 合 子

### 東京都規則第百九号

に関する条例施行規則の一部を改正する規則 東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制、 職員、 設備及び運営の基準

東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制、 職員、 設備及び運営の基準に関する条

3

人」を「十五人」に改める。 例施行規則 第四条第二号の表 (平成二十六年東京都規則第百五十一号) 一の項中 「三十人」を「二十五人」に改め、 の一部を次のように改正する。 同表二の項中「二十

則

小

池

百 合子

この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

1

2 その効力を有する 条例施行規則第四条第二号の表の規定は、この規則の施行の日以後においても、 の東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制、 連携型認定こども園の学級の編制、 第四条第二号の表の規定は、 に支障を及ぼすおそれがあるときは、 園児の教育及び保育に直接従事する職員の配置の状況に鑑み、 適用しない。この場合において、この規則による改正前 職員、 当分の間、 設備及び運営の基準に関する条例施行規則 職員、 この規則による改正後の東京都幼保 設備及び運営の基準に関する 教育及び保育の提供 なお

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則を公布する。 令和六年三月二十九日

東京都 知事 小 池 百 合子

### ●東京都規則第百十号

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則 難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則 (平成二十六年東京都規則第百九十

第三条第二項第六号中「第二十二条第二十五号」を「第二十二条第二十六号」に改

四号)の一部を次のように改正する。

る。 第十六条第四号中「次に掲げる区分に応じ、それぞれ当該区分に掲げる日」を「当該

第二十七条を第三十三条とし、第二十六条の次に次の六条を加える。

者に係る道府県が行った支給認定の有効期間の末日」に改め、

同号イ及び口を削る。

、指定難病要支援者証明に係る申請

第二十七条 けようとする者又はその保護者は、 法第二十八条第二項に規定する指定難病要支援者証明事業による証明を受 別記第二十四号様式により知事に申請しなければ

ならない。 に規定する申請書により行うものとする。 ただし、 当該申請を第三条第一 項に規定する申請と併せて行う場合は、 同

- 2 前項本文に規定する申請書には、 のに限る。 省令第十五条第一項第一号に規定する難病指定医の診断書 )及び次に掲げる書類のいずれかを添付しなければならない 個人番号に係る調書 (別記第) 一号様式の二による
- 一条に規定する医療受給者証
- のを除く。 第十二条に規定する支給非認定の通知 (指定難病の診断基準を満たしていない

(指定難病要支援者に係る証明

一十八条 指定難病の診断基準を満たして いて証明を行うものとする。 知事は、 前条の規定による申請があった場合において、 いると認めるときは、 省令第五十条で定める事項に 当該申請に係る者

2 面 により証明を行うときは、 頭の証明は、 省令第五十条の二で定める方法により行う。 登録者証 (別記第二十五号様式) を交付して行うものと この場合において、 書

3 記第二十六号様式により知事に申請しなければならない 前項後段に規定する書面による登録者証の交付を希望する者又はその保護者は、 别

、指定難病要支援者証明に係る非認定

審査を求めることとする。 請に係る者が指定難病の診断基準を満たさないと認めたときには、 知事は、 第二十七条第一項の規定による申請があった場合において、 指定難病審查会 当該

2 係る者又はその保護者に通知するものとする 0) 知事は、 診断基準を満たさないと認めたときには、 前項の規定に基づく指定難病審査会の審査を踏まえ、 別記第二十七号様式により、 同項の者が指定難病 当該申請に

(登録者証の再交付申請

とができる は失ったときは、 書面による登録者証の交付を受けた者は、 別記第二十八号様式により、 当該登録者証の再交付の申請を行うこ 当該登録者証を破損し、 汚 Ĺ 又

> 2 なければならない。 登録者証を破損 Ļ 又は 汚した場合には、 前項の申請書に、 当該登録者証を添付し

知事に返還しなければならない。 登録者証の再交付を受けた後、 失っ た登録者証を発見したときは、 速やかにこれ

3

、資格の喪失の届出

第三十一条 知事に返還しなければならない の場合において、 しなくなったときは、 第二十八条第一項の証明を受けた者が死亡したとき又は当該証明を必要と 書面による登録者証の交付を受けた者は、 別記第二十九号様式により知事に届け出なければならない。 速やかに当該登録者証

(登録者証の記載事項の変更の届出

第三十二条 速やかに知事に届け出なければならない。 る届出と併せて行う場合は、 とする 記第三十号様式による登録者証 書面による登録者証の交付を受けた者が、 同項に規定する届出書に当該登録者証を添えて行うも (指定難病) ただし、 記載事項変更届に当該登録者証を添えて 当該届出を第四条第 その氏名を変更したときは、 項に規定す 別

別記第一号様式中「※3※」 や「特定医療費支給認定申請書/登録者証(指定難病) の次に「 第27※」を加え、 申請書」 「特定医療費支給認定申

私は、本申請書の内容及び本申請書に派付した診断書"臨床調査個人惠"が、指定難病の研究を推進するため、指定難病の治療研究等 指定難病に係る研究及び政策立案の基礎資料として厚生労働省、東京都及び区市町村に利用されることに同意いたします。 年 月 日

受診者氏名 「次氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずかかとし、申請者氏名については、患者が未成年又は成年被後見人等の理由にはり、受診者に代わって申請者が同意する場合に記入してください。

を

【御確認ください】 本申請書の内容及び本申請書に添付した診断書(臨床調査個人票)を利用する際は、個人情報の保護に十分配慮し、 にのである。 

いたします。 同意については任意であり、同意されない場合でも特定医療費の支給認定の可否に影響を及ぼすものではありません。 同意については任意であり、同意されない場合でも特定医療費の支給認定の可否に影響を及ぼすものではありません。 厚生労働省による影斯書(臨末調査個人票)の利用については、「臨床調査個人票の研究利用に関する領説明」も併せて領権認ください。

私は、別籍「諸定職病の医療費助成・警察者語の申請における臨床調査値及、票情線の研究等への利用についてのご説明」を誇み、指定離病の医療費助成又は警察者証の申請に当たり提出した本申請書の内容及び本申請書に添付した臨床調査値入票の情報が、厚生労働省において、①データペースに容験されること、②研究機関等の第二者に結束され、指定職病に関する創業の研究開発等に利用されること、東京都及び区市町村において、③指定難病に保る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。

患者が未成年又は成年被後見人等の理由により、 以下も署名してください。 本人に代わって代理人が同意する場合には、 可能な限り本人にも確認した上で、

に、

大田   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日		曜日)	東京都公	<b>、報</b>		(増刊 23)
は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	及は、別紙「指定難病の医療費助成・登録者証の申請における臨床調査個人票情報の研究等への利用についてのご説明」を読み、指定解析の医療費助成又は登録者証の申請に当たり提出した本申請書の内容及び本申請書に添付した臨床調査個人票の情報が、厚生労働において、①データベースに登録されること、②研究機関等の第二書に選供され、指定無術に関する創業の研究開発等に利用されると、東京都及の区市町村において、③指定難術に保る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。と、東京都及の区市町村において、③指定難術に保る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。と、東京都及の区市町村において、③指定難術に保る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。と、東京都及の区市町村において、③指定難術による政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。と、東京都及の区市町村において、③指で連続に保る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。と、東京都及の区市村代表して、日本部本で、日本語本で、日本ので、日本語本で、日本語本で、日本語本で、日本語本で、日本語を、日本語本で、日本語本の、日本語本で、日本語本で、日本語本で、日本語本の、日本語本の、日本語本で、日本語本で、日本語本で、日本語本で、日本語本で、日本語本の、日本語本の、日本語本の、日本語本で、日本語本の、日本	年月日 現名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとし、申請者氏名については、患者が未成年又は成年被後見人等の理由にり、受診者に代わって申請者が同意する場合に記入してください。 明確認ください】 御神語者の内容及び本申請書に添付した診断書(臨床調査個人票)を利用する際は、個人情報の保護に十分配慮し、目的以外の利用は一切いでしません。 一切いたしません。 において更に御協力をお願いする場合は、それぞれの研究者から主治医を介して説明が行われ、改めて同意の有無を御権認いたします。 いたします。	め、同様式備考中「この場合において、当該控えにおける研究等への利用に係る欄については、抽印や関しない。」を削る。 別記第一号様式の二中「第3条」の次に「、第27条」を加え、別記第一号様式の二中「第3条」の次に「、第27条」を加え、別記集一号様式の二中「第3条」の次に「、第27条」を加え、別記、本申請書の内容及び本申請書に終付した診断書(商店開査園人駅)が、指定標柄の母究を推進するため、指定標柄の合衆を推進するため、指定標柄の母究を推進するため、指定標柄の名のとなることに同意いたします。		↑	臨床調査個人票の受領に時間を要したた ※いずれにもチェックがない場合は、「9 臨床調査個人票の受領に時間を要したた
:・有( 級) ・ 経管栄養) ・ 経管栄養) ・ 経管栄養) ・ 経管栄養) ・ 2、「特定医療費支給認 ( 特方) 申請書」 い ( 特方) 申請書」 い ( 上で同意いたします。 月 日	「□ 臨床調査個人票の受領に時間を要したため」や 「□ 臨床調査個人票の受領に時間を要したため」や 「 ※いずれにもチェックがない場合は、「特段の理由なし」とみなします。 □ 臨床調査個人票の受領に時間を要したため	党利用に関する確認用」も併せて御確認ください。 党利用に関する確認用」も併せて御確認ください。 の研究等への利用についてのご説明」を読み、指 等に添付した臨果調金個人駅の情報が、厚生労働 皆定離為に関する創業の研究開発等に利用される 早として利用されることに同意いたします。 の場合には、可能な限り大人にも確認したした。	写の研究を推進するため、指定維病の治療研究等、に利用されることに同意いたします。 日 母診者氏名 申請者氏。 中方、中方、中方、中方、中方 申请者 中方、中方、中方、中方 中方 中方 中方 中方 中方 中	(第四年の) とチャです。 (	介護認定   無・有(要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5)   身体障害者手帳   無・有( 級)     振・有( 八工呼吸器 ・ 吸引器 ・ 気管切開 ・ 酸素 ・ 胃ろう ・ 経管栄養)   生活・療養の   1. 生活の1ぼぼ全てに介助が必要 2. 生活の一部(歩行・食事・入浴・排せつ)に介助が必要 3. 介助不要   大況   プ・ 第労 ・ イ・敦学 ・ ウ・自宅療養 エ・入院(医療機関名: )   オ・その他施設入所(施設名: )   オ・その他施設入所(施設名: )   オ・その他施設入所(施設名: )   オ・ドウンドウカがシである。   日本は大い又は交付済の場合は□に印をつけてください。いずれにもチェックがない場合は、「申	↑機認定 無・有(要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5) 身体障害者手機 無・有( 級)  ***   佐藤処置 無・有(人工呼吸器・・吸引器・・気音切開・・酸素・・胃ろう・・経常栄養)

令和6	6年3月29日	(金曜日) 6	;
			_
登録者証申	かの 名	かの街	
申請しない又は交付没請する」とみなします。 請する」とみなします。 では、これないないないないないないないないできななながあります。	介護認定 医療処置 生活・療養の 状況	介護認定 医療処置 生活・療養の 状況	
申請したい又は交付済の場合は口に印をつけてください。いずれにもチェックがない場合は、「申請しるいないでは、 請する」とみなします。 (他は発生のシャンステムには、「カンステムには、1942年のはないなどのは、1942年のはないでは、1942年のはないないでは、「中では、1942年のようでは、「中では、1942年のように、マイナ	無・有(要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5)	無・有(要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5)   身体障者者手験   無・有( 級)   無・有(人工呼吸器・・・吸引器・・・気管切開・・・酸素・・・胃ろう・・経管栄養)   1. 生活のほぼ全てに介助が必要・2. 生活の一部(歩行・食事・人浴・排せつ)に介助が必要・フ・ 歳労・イ・蔵学・ウ・目宅療養・エ・人院(医療機関名: オ・その他施設入所(施設名:	
□申請しない □	級) 経管栄養) に介助が必要		
□ 交付済	3. 介助不要	3. 介助不要	
		<u> </u>	

改め、 器士 ンパー情報連携を活用できない状況にある場合は、別途「登録者証書面交付申請」を行うことで、書面の登録者証が交付されます。 同様式寒中 初めての申請の場合は対象となりません」を配り

※受診する指定医療機関は、複数でも構いません。」 **や** 

※受診する指定医療機関は、複数でも構いません。

### 登録者証について

を

### 登録者証について

の各種支援を円滑に利用できるようにするため、指定難病にかかっている旨を証明する「登録者証」を発行する事業が創設されま 改正後の難病の患者に対する医療等に関する法律の一部が令和6年4月1日から施行され、指定難病の患者の方が、福祉・就労等

### 登録者証の利用について

に

ありますので、詳しくは利用サービスの所管部署にお尋ねください。 望する場合等において、指定難病患者であることを証明する書類として利用できます。ただし、診断書等が必要になるサービスも 登録者証を、各区市町村における障害福祉サービスの利用申請やハローワークにおける難病患者就職サポーターによる支援を希

り登録者情報を確認することがあります。 なお、障害福祉サービス等の公的サービス利用時に、当該サービスを提供する公的機関が、マイナンバーを用いた情報連携によ

に

- 登録者証の交付について ・登録者証の対象者は以下のいずれかに該当する方です。
- ① 医療費助成の受給者
- ② 医療費助成を申請した者のうち診断基準は満たすが重症度分類等を満たさず非認定となった方
- ③ 医療費助成の申請に至らない軽症の指定難病患者
- に基づく情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携(以下「マイナンバー情報連携」という。)により行われます。た 登録者証の交付は、原則「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」 だし、マイナンバー情報連携を活用できない状況にある場合は、別途「登録者証書面交付申請」を行うことで、書面の登録者証

かかりますので、御了承ください。 申請をいただいた後、申請内容の確認・審査を行います。そのため、交付に関するお知らせは、申請から3か月程度のお時間が

#### 改める。

申請書(更新)」や「特定医療費支給認定申請書(更新)/登録者証(指定難病)申請 別記第一号様式の四中「第3※」の次に「、 第27※」を加え、 「特定医療費支給認定

私は、本申請書の内容及び本申請書に総付した診断書、臨床調者個人票」が、指定難病の研究を推進するため、指定難病の治療研究験 指定難病に係る研究及び政策立案の基礎資料として厚生労働省、東京都及び区市町村に利用されることに同意いたします。 年 月 日

受診者氏名 ※氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとし、申請者氏名については、患者が未成年又は成年被後見人等の理由により、受診者に代わって申請者が同意する場合に配入してください。 「御確罪とデェン」

【御確認ください】
本申請書の格気と少本申請書に添付した診断書(臨床調査個人票)を利用する際は、個人情報の保護に十分配慮し、目的以外の利用は本申請書の内容及び本申請書に添付した診断書(臨床調査個人票)を利用する際は、個人情報の保護に十分配慮し、目的以外の利用は一切いたしません。
お教研究はいて、更に御協力をお願いする場合は、それぞれの研究者から主治医を介して説明が行われ、改めて同意の有無を御確認し教研ではよってはおりません。
同意については任意であり、同意されない場合でも特定医療費の支給認定の可否に影響を及ぼすものではありません。
同意については任意であり、同意されない場合でも特定医療費の支給認定の可否に影響を及ぼすものではありません。
同意については任意であり、同意されない場合でも特定医療費の支給認定の可否に影響を及ぼすものではありません。

を

報

7

住所

改める。 改め、 の欄については、押印を要しない。 改 がない場合は、 Ø, 東京都知事殿 を 代理人 (代理申請 の場合のみ 記人) 別記第二号様式の三中 別記第二号様式の二中 代理人 (代理申請 の場合のみ 記入) 代理人 (代理申請 の場合のみ 記入) 東京都知事殿 程は、別終「指定縣病の医療費助成・登録者証の申請における臨床調査個人票情報の研究等への利用についてのご説明」を読み、指定維病の医教費別成又は登録者証の申請に当たり推出した本申請書の内容及び本申請書に流付した臨床調査個人票の情報が、厚生労働省において、①データペースに登録されること、②研究機関等の第三者に延依法が、指定離病に関する創実の研究開発等に利用される当に対してので登録されること、②研究機関等の第三者に延依法が、指定離病に関する創実の研究開発等に利用されること、東京都及び区市町村において、③指定難病に係る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。 \* 登録者証申請 ・患者が未成年又は成年被後見人等の理由により、本人に代わって代理人が同意する場合には、可能な限り本人にも確認した上で以下も署名してください。 代理人署名 申請しない又は交付済の場合は□に印をつけてください。いずれにもチェックがない場合は、 請する」とみなします。 同様式備考中 みなします。」 登録者証のみ申請される方は記入不要です。 《整議院前の文件社、原则(作政手程とおける特定の例)を議りするための毎号の指用等に関する活発(年記者は非常対象))に基人 《整議院前の文件社、原则(作政手程とおける特定の例)を議ります。「セイナンハー毎報酬」という。 レス・日報出版と応用できない状況にある場合は、別途(登録者前書面交付申請)を行うことで、書面の登録者前が交付されます。 「希望し ふりがな 氏名 Ш 住所 住所 ますか。 「特段の理由なし」 「この場合において、 を、 「第3条」 0) チェッ 次に 「※いずれにもチェ 」を削る。 とみなします。 0) 4 次に してくだない。 当該控えにおける研究等への利用に係る同  $\neg$ 第27条」 電話番号 電話番号 電話番号 を加え、 \_ હ の次に を加え、 クがない場合は、 = 「※いずれにもチェ 口申請しない 「希望し 交付済

に

代理人 (代理申請 の場合のみ 記入) 8000 住所 電話番号

K

登録者証のみ申請される方は記入不要です。

13

改める。

別記第三号様式中「※4※」 の次に「 第32※」を加え、 「特定医療費支給認定内容

を 特定医療費支給認定内容変更届/登録者証 (指定難病) 氏名変更届」に改

める。

944 હ

4

変更届」

別記第十三号様式中

私は、本申請書 の治療研究等、指 同意いたします。 本申請書の内容及び本申請書に添付した診断書(臨床調査個人票)が、指定難病の研究を推進するため、指定難病 「究等、指定難病に係る研究及び政策立案の基礎資料として厚生労働省、東京都及び区市町村に利用されることに # ш

※氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとし、申請者氏名については、患者が未成年又は成年被後見人等の理由により、受診者に代わって申請者が同意する場合に記入してください。 「御確認ください」

申請者氏名 受診者氏名

を

本申請書の内容及び本申請書に添付した診断書(臨床調査個人票)を利用する際は、個人情報の保護に十分配慮し、目的 以外の利用は一切いたしません。 治療研究において更に御協力をお願いする場合は、それぞれの研究者から主治医を介して説明が行われ、改めて同意の有無を御確認いたします。 同意については任意であり、同意されない場合でも特定医療費の支給認定の可否に影響を及ぼすものではありません。 厚生労働省による診断書(臨床調査個人票)の利用については、「臨床調査個人票の研究利用に関する御説明」も併せて御確認ください。

私は、別紙「指定離病の医療費助成・登録者証の申請における臨床調査個人票情報の研究等への利用についてのご説明」を認み、指定離病の医療費助成又は登録者証の申請に当たり提出した本申請書の内容及び本申請書に流付した臨床調査個人票の情報が、厚生労働省において、①データペースに登録されること、②研究機関等の第三者に提供され、指定難病に関する創業の研究開発等に利用されること、東京都及び区市町村において、②指定難病に係る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。

・患者が未成年又は成年被後見人等の理由により、本人に代わって代理人が同意する場合には、認した上で、以下も署名してください。 可能な限り本人にも確

に

を

代理人署名

を

臨床調査個人票の受領に時間を要したため」 を

に、

備光

本申請書は、複写式とし、1部は控えとすること。

ш

申請者氏名

(日本産業規格A列4番)

ては、押印を敷しない。」を削る。 代価や中「この場合において、当該控えにおける研究等への利用に係る同意の欄につい 別記第二十三号様式の次に次の七様式を加える。 ※いずれにもチェックがない場合は、 臨床調査個人票の受領に時間を要したため 「特段の理由なし」とみなします。 に改め、

第24号様式 (第27条関係)

同様

### 登録者証 (指定難病) 申請書

※登録者証の交付は、原則「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」に基づく情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携(以下「マイナンバー情報連携」という。)により行われます。ただし、アイナンバー情報連携を活用できない状況にある場合は、別途「登録者証書面交付申請」を行うことで、書面の登録者証が交付されます。
けされます。
なお、障害福祉サービス等の公的サービス利用時に、当該サービスを提供する公的機関が、アイナンバーを用いた情報連携により登録者情報を確認することがあります。

	フリガナ										č 1			_
	兵 名	姓				谷					生年月日 (年齢)	(議)	月日歳	
电影	郵便番号			I				電話番号:	₹号※日中つながる を御記入ください。	電話番号※日中つながる連絡先 を御記入ください。	(		)	
i	住所	(マン:	ション名等)	48		日本	严华			<b>∃</b>	睇		ᆁᄪ	!
↓ 患者	者本人が18歳未満の場合は、	- 1	保護者の情報	情報を	を記載して	へた	3,12							
	以下に該当する場合	場合は□に印をつけて	をつけ	^ ئ	3.1%		7 IJ	ガナ						
	□ 患者氏名と同じ								漭		谷			
-#	□ 患者住所・電話番号	番号と同	Ĩ				凩	₩						
nio Til	患者との続柄 ※いずれかの口に印をつけて	の続柄	ください。	ي	□ ※	中	7	□兄弟	兄弟姉妹	□祖父母□	口その他(		<u> </u>	
	郵便番号			1				電話番号: を御	≱号※日中つながる を御記入ください。	電話番号※日中つながる連絡先 を御記入ください。	(		)	
砯	住所		整遍	府県						1	郴		卓	
		(マンシ	2	名等)										:
	<b>計</b>	Θ				00				(a)				
		<b>(4)</b>				<b>9</b>								<u> </u>
★申	↑申謝時に既に聽病医療費助成を受けている場合は、当該医療費助成に係る受給者証又は医療券の写しを添付してく 本申謝書の内容及び本申謝書に添付された診断書(臨床調査個人票)の研究等への利用についての同意をされる方は、	助成を受書に添ん	とけてい	る場合 診断書	は、当覧(臨床調	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	期成に 期の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	係る受給	含者証ス の利用(	当該医療費助成に係る受給者証又は医療券の写しを添付してく キ調査個人票)の研究等への利用についての同意をされる方は、	)写しを添た 引意をされる	\$5 00	ださい。 以下に	
曜名をは 地域、別 を表する。 ののでは、別 を表する。 では、これ、 では、「大 を表する。」	署名をお願いいたします。  現は、別紙「指定難病の医療費助成・登録者証の申請における臨床調査個人票情報の研究等への利用についてのご説明」を読み、指定難病の医療費助成又は登録者証の申請に当たり提出した本申請書の内容及び本申請書に添付した臨床調査個人票の情報が、厚生労働省展別のでなる。  「おいて、①データベースに登録されること、②研究機関等の第三者に提供され、指定機病に関する創家の研究の関発等に利用されることにもいて、①オータベースに登録されること、②研究機関等の第三者に提供され、指定機病に関する対象にある。 と、東京都及び区市町村において、③指定難病に係る政策立案、患者支援の基礎資料として利用されることに同意いたします。	   助成・3   中請に   えたおい。   公かる	登録者 自 を か い た た 乗 規 発 規 発	Eの申請 原田した ②発発を	における	福物 (福本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日	書香個人 容及び、 を提供の表 支援のの	、 東情報 本申請書 はお、 語書	の単発の 特に終充 にを 関係を を で で で で で で で で で で で で で で で し て し て し	等への利用に でに関する創 利用される	1.0いての2. 本個人県の 薬の研究開 薬の研究開 でとに同意:	     説明」を     情報が、別   発等に利用   アカーます	票件 要件 労働 される。	いまま
	年 月 日		<b>通</b>	患者署名										
※ 患者が 以下も乳	患者が未成年又は成年被後見人等の理由により、 下も署名してください。	見人等の	通由に		本人に作	500	/大理人	本人に代わって代理人が同意する場合には、	する場合		可能な限り本人にも確認した	、にも確認	した上で、	
代理人署名	署名													
東京都知事殿	1事殿											収受印押印欄	押印樹	
本申請書	本申請書に記載のとおり申請し	計します	4											

ω 2

問合せ先

第25号様式 (第28条関係)

	/ 位	(支援者	囲	
F	有効期間開始年月日	果	7 1)	
はいっとは	6年月日	砼	フリガナ	1.5
上記のとおり証明する。 年 月 日				登録者証
ш 🖔				Ē
東京都知事	件			(指定難病)
#	Я			葉
				虎
	ш		#	
		平	种	
		垣	Я	
			ш	
		Ш		

注意事項

- この証は、各区市町村における障害福祉サービスの利用申請等において、指定難病患者であることを証明する書類として利用できます。
- 死亡等で登録者証の利用資格がなくなったときは、この証を速やかに区 市町村の担当窓口にお返しください。
- その他この証明書に関しての問合せは、下記に連絡してください。 この証を破損したり、汚したり又は紛失した場合は、区市町村の担当窓口で再交付の手続を行うことができます。

申請理由

曲 

マイナンバーの情報連携を活用することができない状況にある。

その他

| 綴 54ミリメートル | 横 86ミリメートル

大名     姓     名       兵名     姓     日     名       東便番号     日     区町     T目 番 号       住所     (マンション名等)     有 月 日     石       東便番号     日     日     名       財力+     区町     日     名       日     日     日     日     日       日     日     日     日     日     日       日     日     日     日     日     日       日     日     日     日     日     日       日     日     日     日     日     日     日       日     日     日     日     日     日     日     日       日<		400名	証の故	<ul><li>床課券</li><li>線米</li></ul>	» ≻+°	※ 惠 岩 龙	•			地	Đ	
	患者との続柄		住所		郵便番号		フリガナ	生年月日		住所	郵便番号	ナダルム
de     V de	日父 口母	(マンション名等)	市村	丁目米				年 月	(マンション名等)	区 更 T T T	-	

備考 本申請書は、複写式とし、1部は控えとすること。

収受印欄

東京都知事 殿

上記の理由により、登録者証の書面交付を申請します。

ш

(日本産業規格A列4番)

第26号様式 (第28条関係)

登録者証

(指定難病)

書面交付申請書

第27号様式(第29条関係) 先の申請について右のとおり決定いたしました。決定事項 その他についての問合せは、下記に連絡してください。 [間合せ先] 蔡 年 月 日付けで申請された登録者証については、下記の理由により認定できませんので、通知します。 東京都知事 伟 ш 澎 ш 떕 쐄 畊

患者

郵便番号

フリガナ Ħ

Mar.

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく数示の文の標準を定める規則(平成16年東京都規則第345号)別記第1に準じ し横 206ミリメートル 89ミリメートル

郵便番号

口父 口母 口その他

(マンション名等)

#  $|\mathbf{x}|$ 

里 华

I

鄉

電話番号

Ħ フリガナ 生年月日

ш

(マンション名等)

∄ ×

李 覃

Ⅱ

紳

電話番号

甲糖群田 祖田 破損した 2 汚した ω 紛失した

登録者証を破損し、又は汚した場合は、当該登録者証を添付してください。

※2 亡失したことにより再交付を受けた後、失った登録者証を発見したときは、当該登録者証を速やかに区市町村の担当窓口に返還してください。

上記の理由により、登録者証の再交付を申請します。

東京都知事 殿

併

Ш

輸

本申請書は、複写式とし、1部は控えとすること。

(日本産業規格A列4番)

第28号様式 (第30条関係)

### 登録者証 (指定難病) 再交付申請書

11	令和	16年3	月29	日 (	金曜日	)			東		京	都	1	`	報								(増	刊 2	3)
	(日本産業規格A列4番) 備考 本申請書は、複写式とし、1部は控えとすること。	収受印欄	東京都知事	年 月 日	※自国でや多久に4×2・1・20mの14、10を14年14年14年12 フェントでで。 難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則第28条の規定により交付を受けた登録者証について、記載のとおり届けます。	マキガラ ロイオー・ロー・ロー・マー・マー・ストー・アー・ス・ナー・マー・ス・ナー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー		#	温		曲)	1 死亡 2 その他登録者許を必要としなくなった	英者さる紫素 口父 口母 口その他 ( )		市 『	-   電話番号   -   電話番号     -	近	年月日年月日	(マンション名等)	在所有的	郵便番号 -	田 名 落	+# 0.4.	登録者証(指定難病)資格喪失届	第29号樣式 (第31条関係)
	備考 本届出書は、3枚複写式とし、2部は控えとすること。 (日本産業規格4列4番)		然氏乙母の間史》の音致(日氏派ジャラ、「菩薩冬中)を察立してへにひゃ。	昭彦事項 昭彦事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			が が が 道 TE 番 号 先十 先 A F 所 原 TE 番 号	郵便番号 — 面話番号		↓ 患者が18歳未満又は送付先が上記住所と異なる場合のみ記載してください。	電話番号 生年月日 年 月 日	大 市 所		ア 大光 (フリナナ	届出日年月日	東京都海事 殿	難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則第28条の規定により交付を受けた登録者証の記載事項について、記載のと おり届け出ます。		H.	<b>从</b>		フリガナ	※書面による交付を受けた場合のみ届出が必要です。	登録者証(指定難病)記載事項変更届変更後の内容を記載してください。	第30号様式 (第32条関係)

附

則

お使用することができる。 式まで及び第十三号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、な、は権施行細則別記第一号様式から第一号様式の四まで、第二号様式の二から第三号様2 この規則の施行の際、この規則による改正前の難病の患者に対する医療等に関する

東京都会計事務規則の一部を改正する規則を公布する。

令和六年三月二十九日

東京都知事 小 池 百合子

## 東京都規則第百十一号

東京都会計事務規則の一部を改正する規則

。。 東京都会計事務規則(昭和三十九年東京都規則第八十八号)の一部を次のように改正東京都会計事務規則(昭和三十九年東京都規則第八十八号)の一部を次のように改正

第二条に次の一号を加える。

ま者との手続を電子情報処理組織によつて一体的に処理する情報処理システムをい業者との手続を電子情報処理組織によつて一体的に処理する情報処理システムをい十三 契約請求システム 都が行う契約及び支出に関する事務並びにこれらに係る事

「同条第一項」に、「私人に支出」を「指定公金事務取扱者に支出」に改める。公金事務取扱者をいう。以下同じ。)に委託」に、「政令第百六十五条の三第一項」をの二第一項」に、「私人に委託」を「指定公金事務取扱者(同条第二項に規定する指定第五千八条第一項」を「地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条第五条中「地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号。以下「政令」という。)

|髪|| こ女から。| |第六条第一項第一号中「同部総務事務センター運営担当課長」を「同部職員事務課

| 令第十六号。以下「政令」という。)第百六十五条の六」に改める。| 第十二条第一号中「政令第百六十五条の七」を「地方自治法施行令(昭和二十二年政

項」を「地方自治法第二百四十三条の二第一項」に改める。第二十三条第一項第二号中「政令第百五十八条第一項又は政令第百五十八条の二第一

第二十八条第三項第一号中「(昭和二十二年法律第六十七号)」を削る。

(指示)書」に改める。 第四十条第二項から第四項までの規定中「収入額更正依頼書」を「収入額更正依証

「徴収若しくは」を「徴収又は」に改め、「、又は政令第百五十八条の二第一項の規定年法律第百五号)第五十一条の十六」を「地方自治法第二百四十三条の二第一項」に、第四十四条の二第一項中「政令第百五十八条第一項若しくは道路交通法(昭和三十五

により私人に歳入の収納の事務を委託し」を削る。

は」を加える。中「収支命令者は、」の下に「当該請求書が契約請求システムにより提出された場合又中「収支命令者は、」の下に「当該請求書が契約請求システムにより提出された場合又録した契約請求システムによる電磁的記録を含む。以下同じ。)」を加え、同条第二項第四十五条第一項中「債権者の請求書」の下に「(当該請求書に記載すべき事項を記

第四十八条中「請求書」の下に「(契約請求システムにより提出されたものを除

く。)」を加える。

提出された場合又は」を加える。第五十条第二項中「収支命令者は、」の下に「当該請求書が契約請求システムにより

者」に改める。 電子の一項中「政令第百項までの規定中「受託者」を「指定公金事務取扱の二第一項」に改め、同条第三項から第五項までの規定中「受託者」を「指定公金事務取扱者(支出事務の委託を受けた者に限る。以下この条においての二第一項」に改め、同条第二項中「支出事務の委託を受けた者(以下「受託者」といの二第一項」に改める。

第百十三条第二号中「道路交通法」の下に「(昭和三十五年法律第百五号)」を加え、

同号に次のように加える。

10 森林環境税及びこれに係る税外収入

及びこれに係る税外収入」」に、(付則第七項中「9)特別法人事業税及びこれに係る税外収入」」を「10)森林環境税(付則第七項中「9)特別法人事業税及びこれに係る税外収入」」を「10)森林環境税

10 9 10 軽自動車税環境性能割及びこれに係る税外収入」 特別法人事業税及びこれに係る税外収入

軽自動車税環境性能割及びこれに係る税外収入

別記附属様式目次中「第二十一号様式 収入額更正依頼書 森林環境税及びこれに係る税外収入

に改める。

第四十条」を「第二十

号様式 収入額更正依頼 (指示) 書 第四十条」に改める。

「周田や寮灘」の次に「(謚引)」を加える。 別記第二十一号様式中「収入鑑更正依顯書」を「収入鑑更正依顯(指示)書」に改め、

益 送小 電信払込み 替証 臣 1 金手 を 電信払込み 益 替 門 に改める。

別記第三十三号様式中

附 則

1 この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

2 様式及び第三十三号様式による用紙で、現に残存するものは、当分の間、なお使用す ることができる。 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都会計事務規則別記第二十一号

#### 告 示

## ●東京都告示第三百四十七号

平成元年東京都告示第三百四十一号 (東京都職員互助組合に関する条例施行細則)

部を次のように改正する。

令和六年三月二十九日

東京都知事

小

池

百 合子

第五条の見出し中「及び印鑑」を削る。

13 第五条第一項中「及びこの細則に所属長等が行うこととして定める事務の処理に使用

> する印鑑」を削り、 同条第二項を削る。

則

この告示は、 令和六年四月一日から施行する。

#### 則 教

規

東京都教育庁処務規則の一部を改正する規則を公布する。

令和六年三月二十九日

東

京

都 教

育

委 員

会

●東京都教育委員会規則第八号

東京都教育庁処務規則の一部を改正する規則

東京都教育庁処務規則 (昭和四十五年東京都教育委員会規則第三十四号)の一部を次

のように改正する。

デジタル推進課

第二条の表総務部の部総務課の項の次に次のように加える。

同部総務課の項の次に次のように加える。 第五条の表総務部の部教育政策課の項中第十一号を削り、第十二号を第十一号とし、

デジタル推進課

教育庁及び教育機関におけるデジタル関連施策の総合的な企画、調整及び推

進に関すること。

則

この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

都立学校等に勤務する時間講師に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和六年三月二十九日

0)

東 京 都 教 育 委 員 会

# ●東京都教育委員会規則第九号

都立学校等に勤務する時間講師に関する規則の一部を改正する規則

都立学校等に勤務する時間講師に関する規則 (昭和四十九年東京都教育委員会規則第 令和六年三月二十九日

二十四号)の 一部を次のように改正する。

○」に、「二、五九○」を「二、六一○」に、「二、六七○」を「二、六九○」に、 〇] を 「三、〇〇〇] に、 「三、〇六〇] を 「三、〇九〇] に、 「三、一六〇] を 〇] を「二、一八〇] に、「二、二三〇] を「二、二五〇] に、「二、三一〇] を 「三、一九〇」に、 「二、七九○」を「二、八一○」に、「二、八七○」を「二、九○○」に、「二、九七 「二、〇二〇」を「二、〇四〇」に、「二、〇九〇」を「二、一一〇」に、「二、一六 別表第三中「一、八八〇」を「一、九〇〇」に、「一、九五〇」を「一、九七〇」に、 「二、四〇〇」を「二、四二〇」に、「二、四九〇」を「二、五一 「三、二六〇」を「三、二九〇」に、「三、三六〇」を「三、三九

則

この規則は、令和六年四月一日から施行する。

都立学校等に勤務する日勤講師に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

京 都 教 育 委 員 会

## 東

# ●東京都教育委員会規則第十号

都立学校等に勤務する日勤講師に関する規則の一部を改正する規則

十号)の一部を次のように改正する。

都立学校等に勤務する日勤講師に関する規則

(平成十九年東京都教育委員会規則第六

別表第三中「一九四、八〇〇円」を「一九六、五〇〇円」に、 「一四一、四〇〇円

を「一四二、六〇〇円」に改める

この規則は、 令和六年四月一日から施行する

令和六年三月二十九日

学校職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

東 京 都 教 育 委 員

会

# ●東京都教育委員会規則第十一号

学校職員の給与に関する条例施行規則 学校職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (昭和三十七年東京都教育委員会規則第二十八

号)の一部を次のように改正する。

第十二条第二項第一号中「十七」を「十八」に改める。

則

この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和六年三月二十九日

# ●東京都教育委員会規則第十二号

東

京

都

教

育 委

員

会

へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則

へき地手当等に関する規則 (昭和三十五年東京都教育委員会規則第二十八号) の一部

を次のように改正する。

四級地の部利島村立利島小学校の項及び利島村立利島中学校の項を削り、

同部中

「三宅村立三宅中学校

三宅村伊豆四百七十番地\_

「三宅村立三宅中学校 三宅村伊豆四百七十番地

利島村立利島小中学校 利島村八十七番地 」に改める。

則

この規則は、令和六年四月一日から施行する。

学校職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する

**令和六年三月二十九日** 

東 京 都 教 育 委 員 会

# ●東京都教育委員会規則第十三号

学校職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

する。 める。 十五」に改め、 別表第一 員会規則第二十三号)の一部を次のように改正する。 ●東京都教育委員会規則第十四号 五」に改め、 一万五千五百」に改め、 この規則は、 別表第一を次のように改める。 東京都公立学校等職員の標準職務遂行能力を定める規則 東京都公立学校等職員の標準職務遂行能力を定める規則の 標準的な職 令和六年三月二十九日 東京都公立学校等職員の標準職務遂行能力を定める規則の一部を改正する 附 校長 (第二条関係 則 令和六年四月一日から施行する。 万 経営企 する情報の収集、整理及び分析を行った上で、 学校経営に関わる様々なデータ及び内外環境に関 標準職務遂行能力 東 京 (平成二十八年東京都教育委 都 部を改正する規則を公布 教 育 委 員 困難 会

緊急度等に応じた的確な課題を設定し 成力 営力 組織運 実行力 人材育 性化するとともに、他の教職員、家庭、 及び困難に直面しても、自らの判断で迅速かつ冷静時機を失することなく自ら判断し、突発的な事態 ジ精神を持って取り組んでいる。 示し、適切な進行管理の下で、効率性を意識して組取り組むべき課題及び解決策を教職員に明確に提 安心できて働きやすい職場環境の構築を推進してい 通じて学校組織を一体感あるものとして取りまとめ 係機関との円滑かつ活発なコミュニケーション等を ができるよう、教職員の能力を引き出し、 志気の高揚に努めている。 適時適切な指導及び助言を通じて規律性の確保及び 積極的に行っている。 護者、地域及び関係機関との連携協働並びに調整を 幹教諭候補者、管理職候補者等を発掘している。 した職場管理を行い、多様性の尊重など、教職員が な学校経営を推進するため、 責任転嫁せず、最後までやり遂げる意思を持って取 に行動し、積極的に状況を打開している。 織的に課題解決に取り組んでいる。 学校が直面する教育課題を組織的に解決すること 教職員の勤務状況、健康状態等を的確に把握し、 教職員の指導力等を適正に評価し、適時適切な指 解決策を実現するため、時機を失することなく保 学校全体に目配りしながら、自己の職責を自覚し 前例にとらわれることなく新たな課題にチャレン 所属職員の特性を見いだし、主任教諭候補者、 ハラスメントの防止及びコンプライアンスを徹底 学校経営方針又は学校経営計画に基づいた組織的 校務分掌組織等を適正に管理している。 助言及び対話を通じて研修の受講等を奨励する 校内での人材育成の取組が効果的に推進 職員会議、 企画調整会 地域及び関 組織を活

部を次のように改正する。 学校職員の勤勉手当に関する規則 (昭和五十四年東京都教育委員会規則第十六号) 0)

すべき事情を十分に踏まえて具体的な解決策を企画児童又は生徒の変容、教職員の意識改革等、考慮

している。

学校経営、教育活動等の改善に取り組んでいる。

同項第二号中「一万分の一万四百五十七・五」を「一万分の一万十二・五」に、 五百七十五」を「一万分の一万百二十五」に、「一万分の一万六千五百」を「一万分の 分の一万七千五百」を「一万分の一万六千五百」に改め、同項第三号中「一万分の一万 第三条の四第一項第一号中「一万分の二万三千」を「一万分の二万二千五百」に改 同項第六号中「一万分の五千百七十五」を「一万分の四千九百五十」に改 同項第五号中「一万分の五千百十七・五」を「一万分の四千八百九十 同項第四号中「一万分の六千七・五」を「一万分の五千七百八 一万

貢献度、

15

一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	唱刊	23)												4b	Δ.	Ŧ										1 (3	区唯口	
三 校内研修の企画及び運営並び 三 校内研修の企画及び運営並び 三 課題解 一 校長の学校経営方針又は学校 一 校長の学校経営方針又は学校 一 が長の学校経営方針又は学校 一 ができるよう、教職員の事態には、自ら判断している。 一 学校が直面する教育課題を設定し、適切な指導及び内外環境に関する情 を加きを体に目配りしながら課題解決に取り組んでいる。 一 学校が直面する教育課題を設定し、適切な指導及び内外環境に関する情 を心できるよう、教職員の勤務状況、健康状況を持間している。 を																												
校内研修の企画及び運営並び校内研修の企画及び運営並び校長の学校経営方針又は学校長の学校経営方針又は学校の連画し、適切な進行管理している。と度に対し適時適切な進行管理の下で課題に応じて、具体的かつ実際がら課題解決のため、自ら保護をがら課題解決のため、自ら保護を対がら、遺伝を体に目配りしながら、学校全体に目配りしながら、当がら課題を設定し、適切な指導及び内外環境に関する情を表がら、調整解決を図っている。学校が直面する教育課題を設定し、適切な指導及び助言によれできるよう、教職員の勤務状況、健康状にしている。学校が直面する教育課題を設定して取り組んでいる。学校をに対し適時適切な報音に対しるがら、教職員の勤務状況、健康状況、健康状況、健康状況、健康状況、健康状況、健康状況、健康状況、健康									堂																決力	一課題解		
	属職員の特性を見いだし、主任教諭候補者、	に推進している。 安心できて働きやすい職場環境の構築を校長とともした職場管理を行い、多様性の尊重など、教職員が	あ	ミュニケー	>教職員、家庭、校長に対し適時	高揚に努め	な指導及び助言により規律性の確保及 請別判決 一件原料館 一件は舎 予任研じ	<b>勧務犬兄、建康犬態、凶み等を拘確こる。</b>	教職員の能力を引き出し、	学校が直面する教育課題を組織的に解決すること	んでいる。	責任転嫁せず、最後までやり遂	- 学校全体に目配りしながら、にお汚を才開してぃる	が がら。 折衝並びに調整を	課題解決のため、自ら保護者、	っている。	自ら判断しつつ、校長に相談	組んでいる。ことなく業たな誤題にチェレ	列ここのついることなべ近とな果真にチャン	的に課題解決に取り	三回し、適切な進行管理	課題に応じて、具体的がを行い一学を終営に	テータ及び内外環境に関する情報の収集 整理及び	<ul><li>ご ・ ご りト貴意に引 ・ ううないととこべ 一二 必要な知識の習得並びに学校経営に関わる様々な 一</li></ul>	でいる。	と学校	た取組を適切に管理している。	した育成をいう。以下同じ。)の金画及と選営並とにCJT
																							誦	三主幹教				
四カのる動     三カ進導     当導       力を能に特の力関別能そす活     第7     第2       能そす活     第2     第2       市場で指     第2     第2       市場で指     第3     第3		力の他の能	動に関す				力道	進み指導	三 生活指						導力	二 学習指						る能力		前主幹教 一				

論(養 賞への参 職員を指導監督し、他の教職員、家庭、地域及び関	7 令和6年3月2	9日(金曜日)	東京都公幸	Χ̈́	(増刊 2
高能力 とができる。学校内における中・長期的画に関す 保機関に適切に対応して担当する校務を 高能力 とができる。学校内における中・長期的 な知識及で背景を理解して、保健室経営 一 専門的な知識及び関係機関との連携協働 ともに、研修に努め実践に生かしている。		養 論		ı	護 論
公のできる。学校内における中・長期的関に適切に対応して担当する校務をを指導監督し、他の教職員、家庭、地域及び背景を理解して、保健室経費門的な知識及び背景を理解して、保健室経費門的な知識及び背景を理解して、保健室経費に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。に、研修に努め実践に生かしている。とと、安当な判断を下し、対応するとと、安当な判断を下し、対応するとと、方に対して、他の教職員、家庭、地域及び関係機関との連携協働がを指導がのにおける中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。学校内における中・長期的できる。ととで、方に、研修に努め実践に生かしている。とと、一般の表表を指導をで、対応するとともに、一度、対応するととを持つて担当するなど、主幹教諭の職務を遂行し、大の大ので、対応するととを持つなりにおける中・長期的が表表をできる。	育リーダ 教諭、栄養 を養教 を養教	る 画 営 学 力 す 参 経	三 力 の 能 能 関 関 し か そ で り で り で り で り で り で り で り で り で り で	る理	る
	欲的に地区における食育推進に取りきる。 指導並びに食育リーダー等への支援把握し、及び管理し、主任栄養教諭進の意義及び背景を理解した上で、	機関との連携協働並機関との連携協働並機関との連携協働が	一職務の意義及び背景を理解し、直面する課題に対して、妥当な判断を下し、対応するとともに、主任して、妥当な判断を下し、対応するとともに、主任と連携協働して取り組むとともに、向上心を持ち研と連携協働して取り組むとともに、向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。	に、研修に努め実践に生かしている。、家庭、地域及び関係機関に適切に対応す康の保持増進及び安全の確保に対して、他対して助言及び支援を行うことができる。状況の把握及び管理を行うとともに、主任義及び背景を理解して、保健室経営案を作門的な知識及び技能を活用し、学校保健に門的な知識及び技能を活用し、学校保健に	職員を指導監督し、他の教職員、家庭、地域及び関係機関との連携協働並びに意思のとができる。学校内における中・長期的な視点でのとができる。学校内における中・長期的な視点での教職員の人材育成の取組を推進することができる。教職員の人材育成の取組を推進することができる。教職員を指導監督し、他の教職員、家庭、地域及び関職員を指導監督し、他の教職員、家庭、地域及び関
	献営力の	学校	一 導 力学 力学 で で で で で で で で で り で り で り で り で り で	四 食お 能・ のけ学 力・	三   こ   こ   こ   こ   こ   こ   こ   こ   こ
二     一       献営     一       力へ学の校育経     可有       市の校育経     市       市の校育経     市       市の投資     市       市のは学者である     市       市のは     市       市のは     市       市のは     市       市のの力関る食に     市       市の力関る食に     す	頁	経	指	管る校理給に	他能にする校力関の力関る食にする

(増刊 2	3)	東	京都公	報	令和6年3月29日(金	曜日) 18
			七 主任 教			
三 導力及び 場別が 単路指導	二 導 力 学習 指		営力 学校運	力 の る 動 他 能 関 の 力 関	四 力 進 う 発 力 形 が 消 道 が る が る う る う る う る う る う る う る う る う る	生活指
下し、指導するとともに、教諭等に対して助言及び理解に努め、直面する課題に対して、妥当な判断を一 児童又は生徒の理解並びに職務の意義及び背景の	本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	修に努め実践に生かしている。	もに、教諭等に対して助言及び支援を行うことがで及び関係機関に適切に対応して校務を処理するとと営上の重要な役割を担い、他の教職員、家庭、地域一 主任教諭としての職務及び役割を理解し、学校運	。向上心を持ち研修に努め実践に生か公平かつ公正な姿勢で職務を遂行するの教職員、家庭、地域及び関係機関と支援を行うことができる。び立案するとともに、主任教諭等に対して指導計画を作成し、創意工夫を生して指導計画を作成し、創意工夫を生	で背景並びに児童又は生徒の課題で背景並びに児童又は生徒の課題に対して、他の教職員、家庭課題に対して、他の教職員、家庭にとができる。	<ul><li>・児童又は生徒の理解並びに職務の意義及び背景の力の向上に関する人材育成を推進するため、他の教力の向上に関する人材育成を推進するため、他の教並びに意思の疎通を図っている。担当教科等の指導</li></ul>
九 養 教 論 栄				八 主任養		
営力 学校運	三 力 の 他 の 能 関 す 能 関 す 能 関 す を に 関 す も に 関 も も も も も も も も も も も も も	二 理に関す す		一 営 力 学校 運	四 力 の 能 の 能 関 り 形 そ で り ろ 能 り り る に 関 り る 能 り る 能 り る た る た る た う と う と う と う と う と う と う と う と う と う	力
地域及び関係機関に適切に対応して校務を処理する校運営上の重要な役割を担い、他の教職員、家庭、主任栄養教諭としての職務及び役割を理解し、学	は、1 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ともこ、研修に努め実践に生かしている。 職員、家庭、地域及び関係機関に適切に対応すると 対して助言及び支援を行うことができる。 対して助言及び支援を行うことができる。 対して助言及び支援を行うことができる。 専門的な知識及び搭離を活用し、学校保健に対す	を持ち研修に努め実践に生かしている。通を図るとともに、主任養護教諭として更に向上心庭、地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎って主任養護教諭の職務を遂行し、他の教職員、家	二 主幹教諭を補佐するなど、職責に対する自覚を持たせるに、教諭等に対して助言及び支援を行うこととともに、教諭等に対して助言及び支援を行うこととともに、教諭等に対して助言及び支援を行うことができる。	きる。向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。	向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、二 生活指導等の課題に対して、他の教職員、家庭、支援を行うことができる。

19 令和6年3月29	9日(金曜日)	東京都公報		(増刊 23)
十				
一 導 力 習 指	四 能 度 ま け り す で る 理 糸 に の る を る で る で る で る た る た る た る た る た る た る た	三 能 そ す り る 導 関 け る 後 に す る り た る り た り た り た り た り た り た り り り り	す支ダ食養お	
組んでいる。向上心を持ち教材の研究及び開発に努地域及び関係機関と連携協働して、課題解決に取り、 児童又は生徒の理解に努め、他の教職員、家庭、決方法を見いだすことができる。	働を図るとともに、研修に努め実践に生かしている。   一 専門的な知識及び技能を活用し、学校給食の意義   一 専門的な知識及び技能を活用し、学校給食の意義   一 専門的な知識及び技能を活用し、学校給食の意義	一食に関する指導、生活指導及び進路指導の意義並可に生かしている。	日景を理解した上で、地区内 時景を理解した上で、地区内 時景を理解した上で、地区内 時代の支援を行うことができ が及び関係機関と円滑な連携 ののでは、地区内 でき	を持ち研修に努め実践に生かしている。 とともに、教諭等に対して助言及び支援を行うこと ができる。
		十 教 養 護		
三営が変	二 育 他の で に 関 健 能 そ で を も の も る る の も る る る る る る る る る る る る る	る理 力のる動	三 営力 校運	二 カ 進 ウ カ み と 活 道 び び れ が れ が れ が れ が れ り れ り れ り れ り れ り れ り
対応して、校務を処理することができる。 し、他の教職員、家庭、地域及び関係機関に適切にし、他の教職員、家庭、地域及び関係機関に適切にし、他の教職員、家庭、地域及び関係機関を理解修に努め実践に生かしている。	は は は は は は は は は な の で の で の で の の で の の で の の に の の に の の に の の に に の の の に に に の の に に の に に の に の に の に に に に に に に に に に に に に	と指導計画を作成 に指導計画を作成 に企画及び立案する を対職員、家庭、地 のな知識及び技能 のな知識及び技能 のな知識及び技能	一 選営上の課題並びに分掌上の職務及び役割を理解 し、他の教職員、家庭、地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎通を 地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎通を 地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎通を のるとともに、向上心を持ち研修に努め実践に生か 回るとともに、向上心を持ち研修に努め実践に生か している。	向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。 地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、地域及び関係機関と連携協働して、他の教職員、家庭、下し、指導することができる。 下し、指導することができる。

(増刊 23)			東	京都公	報	令和6年3月29日	(金曜日) 20
	十三 実習 助手					論	十二栄養
ニ 営に関す が変更	力 関 実 習等に 。 能	能力	三 ( 度 ( 度 の 管 理 る に る に る に る に る に る に る に る に る に る	能その他の	二 す お ける 食 れ ける 食 れ ける 食 に 関 する 食 に 関 た し に 関 た に 関 た に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に に に に に に に に に に に に に	る 援 1 等 リ 1 り 1 り 2 く 2 く 3 く 4 り 4 り 4 り 5 り 5 り 5 り 5 り 5 り 5 り 5 り	一 地 区 に
及び関係機関と連携協働し、適切に担当する校務をの職務及び役割を理解し、他の教職員、家庭、地域一 運営上の課題並びに専修実習助手としての分掌上ている。	上心を持ち教材の研究及び研修に努め実践に生かし係機関と連携協働して、課題に取り組んでいる。向に 生徒理解に努め、他の教職員、家庭、地域及び関 ることができる。 の課題に対して、妥当な判断を下し、指導を補助すの課題に対して、妥当な判断を下し、直面する指導上 専門的な知識及び技能を活用し、直面する指導上	働を図るとともに、研修に努め実践に生かしている。二 他の教職員、家庭、地域及び関係機関との連携協た情報提供を行うことができる。	況、地域の状況、家庭環境等を把握し、状況に応じ立を作成することができる。児童又は生徒の健康状及び背景を理解し、児童又は生徒の実情に応じた献専門的な知識及び技能を活用し、学校給食の意義	に生かしている。 に生かしている。 定生かしている。 定生かしている。 に生かしている。 に生かしている。	生活指導及び進路指導を進めれている。というでは、児童又は生徒の理解理解し、児童又は生徒の理解理解し、児童と連携を図りなが理解し、児童と連携を選りなが	育推進の意義及び背景を理解した上で、地区内の状育推進の意義及び背景を理解した上で、地区内の状態を図るとともに、教材及び指導法の開発を行うな働を図るとともに、教材及び指導法の開発を行うなど実践に生かしている。	一 専門的な知識及び技能を活用し、地区における食地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎通を地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎通を一 責任を持って職務を遂行し、他の教職員、家庭、二 責任を持って職務を遂行し、他の教職員、家庭、
		十五 助手 実習				十 導 育 宿 主 指 任	
力の他の能力で	二   営   学   関   校   す   運	関する能 実習等に 一 実験、		営力 学校運	の能力をの能力をの能力を	二 行 う 力 生 活 能	力 の 他 の 能
を持ち研修に努め実践に地域及び関係機関と連携二 責任を持って職務を遂二 責任を持って職務を遂	し、他の教職員、家庭、地域及び関係機関と連携協一 運営上の課題並びに分掌上の職務及び役割を理解上心を持ち教材の研究及び研修に努め実践に生かしている。 年徒理解に努め、他の教職員、家庭、地域及び関ニ 生徒理解に努め、他の教職員、家庭、地域及び関	ることができる。の課題に対して、妥当な判断を下し、指導を補助すの課題に対して、妥当な判断を下し、指導を補助す一、専門的な知識及び技能を活用し、直面する指導上	て更に向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。意思の疎通を図るとともに、主任寄宿舎指導員とし職員、家庭、地域及び関係機関との連携協働並びに二 職責に対する自覚を持って職務を遂行し、他の教	を処理	きる。向上心を持ち研修し、公平かつ公正な姿勢 とかして企画及び立案す 生かして企画及び立案す 世解して指導計画を作成	一 職務の意義及び背景並びに児童又は生徒の課題を 理解に努め、直面する課題に対して、受当な判断を 下し、指導することができる。 二 生活指導等の課題に対して、他の教職員、家庭、 地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、 地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、 地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、 地域及び関係関係を	努め実践に生かしている。 ・ 職責、家庭、地域及び関係機関と連携協働するとと職員、家庭、地域及び関係機関と連携協働するとと 工 職責に対する自覚を持って職務を遂行し、他の教 処理することができる。

21

/-	( <u></u>	,			н –		
			三 組織運	別表第二			
性 ヨンの コケーシュ がコミュ がコミュ 活 及	成 成 人材育		ー ーシップ プ	の部三の項を		三 学校運	の能力でる能力を配能力を変える。
職場の上司、部下、庁内外の関係者等と円滑かつ活発なコミュニケーションをと円滑かつ活発なコミュニケーションをと円滑かつ活発なコミュニケーションをと門滑がでは、部下、庁内外の関係者等	効果的な人材育成を行っている。 多様な成長の機会を提供することにより、踏まえ、困難な業務に挑戦させるなど、職員の能力、経験、キャリア意識等を	な助言、進行管理等を行っている。確な業務配分を行うとともに、適時適切の能力、経験、状況等をよく把握し、的の	いて J・セスという こうこく 糸織を一体感あるものにまとめ、各職員の挑戦や組織の変革を促しつ	項を次のように改める。	している。  している。  地域及び関係機関との連携協働並びに意思の疎	二 責任を持って職務を遂行し、他の教職員、家対応して校務を処理することができる。し、他の教職員、家庭、地域及び関係機関に適一 運営上の課題並びに分掌上の職務及び役割を	きる。向上心を持ち研修に努め実践に生かしてし、公平かつ公正な姿勢で職務を遂行することでかして企画及び立案することができる。 生かして企画及び立案することができる。

几

良好な

個々の職員の状況に応じた働き方を尊

びコミュー組織及

図っている。また、職員の意見やアイデと円滑かつ活発なコミュニケーションを職場の上司、部下、庁内外の関係者等

成

自己啓発の奨励など、多様な成長の機会 踏まえ、困難な業務への挑戦、研修及び職員の能力、経験、キャリア意識等を

を提供することにより、効果的な人材育

成を行っている。

人材育

言、進行管理等を行っている。業務配分を行うとともに、適時適切な助

力、経験、状況等をよく把握し、

的確な

ョンの活 ニケーシ

主性及び意欲の発揮並びに関係部署とのアを積極的に取り入れるなど、職員の自

せる組織づくりを行っている。連携を促し、職員の能力発揮を最大化さ

の醸成 出 風土

止、コンプライアンスを徹底した職場管進に努めるとともに、ハラスメントの防重し、超過勤務の縮減及び休暇取得の促

て働きやすい職場づくりに取り組んでい

多様性の尊重など、職員が安心でき

		十六名指導員
営 学校運	の 能力 を の 能力 他 能 に の 能 た の 能 た る に た る に も に も に も に も に も に も に も に も に も に	一 導 力 生 活 指
している。  一 運営上の課題並びに分掌上の職務及び役割を理解している。	きる。向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。し、公平かつ公正な姿勢で職務を遂行することがでし、公平かつ公正な姿勢で職務を遂行することがで生かして企画及び立案することができる。 生解して指導計画を作成するとともに、創意工夫を理解して指導計画を作成するとともに、創意工夫を一 職務の意義及び背景並びに児童又は生徒の課題を	向上心を持ち研修に努め実践に生かしている。 地域及び関係機関と連携協働して取り組むとともに、 生活指導等の課題に対して、他の教職員、家庭、 下し、指導することができる。

四 良好な 超過勤務の縮減、休暇取得の促進、ハ 四 良好な 超過勤務の縮減、休暇取得の促進、ハ 間 良好な 超過勤務の縮減、休暇取得の促進、ハ 型 良好な 超過勤務の縮減、休暇取得の促進、ハ に取り組んでいる。	営力織運	別表第二 二の	
、、休暇取得の促進 、多様性の尊重な 動きやすい職場づ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ー l シリ	部三の	の職
、、休暇取得の促進 、多様性の尊重な 動きやすい職場づ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ッープダ	の項を	成風好
	個、間、しつ	次のように改める。	に取り組んでいる。 職員が安心できて働きやすい職場づくり 徹底した職場管理、多様性の尊重など、 ラスメントの防止、コンプライアンスを 超過勤務の縮減、休暇取得の促進、ハ

#### 訓

#### 令 教

この規則は、 令和六年四月一日から施行する。

附 則

#### 22

# ●東京都教育委員会訓令第四号

教 教 育

育

所 庁

中から校長」に改め、

同項ただし書を削る。

務

庁 出 張

育

業

所 所

高

中 等 教 育 学 校 校

立

都 都 都 都 事 教

> 立 立 立

特

別

支

援

学

校

都

中 学 校

立 小 学 校

京 都 教 育 委 員

会

東

(DXアンバサダーの設置)

東

京

都

第八条の次に次の二条を加える。

公

報

第七号)の一部を次のように改正する。

令和六年三月二十九日

東京都教育委員会デジタルサービス開発・運用規程(令和五年東京都教育委員会訓令

第八条の二 課にDXアンバサダーを置く。ただし、教育長がDXアンバサダーを置く 必要がないと認める課については、この限りでない。

2 ーについては校長が指定する事務職員をもって充てる。 DXアンバサダーは、 教育長が任免する。ただし、都立学校に置くDXアンバサダ

(DXアンバサダーの職務)

第八条の三 DXアンバサダーは、教育委員会のDX推進主管課と連携し、その所属す

る課における次の事項を取り扱う。

デジタルサービスの普及啓発に関すること。

デジタルサービスの改善に関すること。

前二号に定めるもののほか、デジタルサービスの推進に関し必要なこと。

同項ただし書を削り、 第九条第一項中「課に情報処理指導主任」を「都立学校に情報処理指導主任」に改め、 同条第二項中「教育長」を「企画調整担当部長が別に定める者の

> 第十条中「課」を「都立学校」に改める。 この訓令は、 則 令和六年四月一日から施行する。

## ●東京都教育委員会訓令第五号

教

育 事 育

務

所 庁

庁 出 張 所

育

業 所

事 教 教

会訓令第十七号)の一部を次のように改正する。 東京都教育庁等職員の標準職務遂行能力を定める規程 (平成二十八年東京都教育委員

令和六年三月二十九日

の部三の項を次のように改める。 別表一の部三の項中「及び業務配分」を「、業務配分及び人材育成」に改め、 同表二

東

京

都

教

育

委

員

会

		営力 組織運
性 ヨンケーシュ アイシュ (大) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	成 人材育	ー   シリット プダ
各職場の執行力を最大化させる組織づく欲の発揮並びに関係部署との連携を促し、図っている。また、職員の自主性及び意と円滑かつ活発なコミュニケーションをと円滑かつ活発なコミュニケーションを職場の上司、部下、庁内外の関係者等職場の上司、部下、庁内外の関係者等	効果的な人材育成を行っている。多様な成長の機会を提供することにより、踏まえ、困難な業務に挑戦させるなど、職員の能力、経験、キャリア意識等を	な助言、進行管理等を行っている。 で業務配分を行うとともに、適時適切の能力、経験、状況等をよく把握し、的の報行力を最大限発揮させるよう、職員組織を一体感あるものにまとめ、各職場組織を一体感あるものにまとめ、各職場組織の変革を促しつつ、

23

この訓令は、 附 則

令和六年四月一日から施行する。

に取り組んでいる。	
職員が安心できて働きやすい職場づくり 徹底した職場管理、多様性の尊重など、	の醸成
ラスメントの防止、コンプライアンスを	職場風土
超過勤務の縮減、休暇取得の促進、ハ	四 良好な
りを行っている。	

別表三の部三の項を次のように改める。

			三 営 力 織 運
四 の 職 場 風 土 な	性 ( ( 性 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	一 成 材育	ー   シリッ  プダ
個々の職員の状況に応じた働き方を尊重し、超過勤務の縮減及び休暇取得の促進に努めるとともに、ハラスメントの防止、コンプライアンスを徹底した職場管理、多様性の尊重など、職員が安心できて働きやすい職場づくりに取り組んでいる。	職場の上司、部下、庁内外の関係者等と円滑かつ活発なコミュニケーションを連携を促し、職員の能力発揮を最大化さま性及び意欲の発揮並びに関係部署との主性及び意欲の発揮並びに関係部署とのと円滑かつ活発なコミュニケーションをと門滑かつ活発なコミュニケーションをと門滑かつ活発なコミュニケーションをといる。	成を行っている。 職員の能力、経験、キャリア意識等を 職員の能力、経験、キャリア意識等を	<ul><li>意、進行管理等を行っている。</li><li>業務配分を行うとともに、適時適切な助業務配分を行うとともに、適時適切な助能力を最大限発揮させるよう、個々の能能力を最大限発揮させるよう、個々の能能力を最大限発揮させるよう、個々の能能力を最大限発揮させるよう、個々の能能した。</li></ul>

## ●東京都教育委員会訓令第六号

教

育

育 事 務

所 庁

庁 出 張 所

教 教

育

業 所

事

七号)の一部を次のように改正する。 東京都教育委員会安全衛生管理者等設置規程 (昭和五十二年東京都教育委員会訓令第

令和六年三月二十九日

第一条中「安全衛生推進者」の下に「、化学物質管理者、 東 京 保護具着用管理責任者」を 都 教 育 委 員 会

着用管理責任者」を、「未満の事務所に、」の下に「化学物質管理者、保護具着用管理 第三条第四号中「衛生管理者、 安全衛生推進者」の下に「、化学物質管理者、 保護具

責任者及び」を加える。

加える。

とし」を削り、 者」の下に「、化学物質管理者、保護具着用管理責任者」を加える。 者」を加え、同項第七号ただし書中「、東京都教職員研修センターにあつては企画部長 第四条第一項中「安全衛生推進者」の下に「、化学物質管理者、保護具着用管理責任 「管理部長」を「、管理部長」に改め、同条第二項中「安全衛生推進

第七条第一項及び第八条中「安全衛生推進者」の下に「、化学物質管理者、保護具着

用管理責任者」を加える。

則

この訓令は、 令和六年四月一日から施行する。

## ●東京都教育委員会訓令第七号

教

育

事

教

育

事 教

業

育

庁

出

務

所 所

張 所 庁

この訓令は、

令和六年四月一日から施行する。

則

第三号)の 東京都教育委員会労働安全衛生保護具措置規程 一部を次のように改正する。 (昭和五十七年東京都教育委員会訓令

令和六年三月二十九日

京 都 教 育 委 員 会

東

項 理者」及び 第三条第三項中「及び に改める 「保護具着用管理責任者」に、 「事務所総括安全衛生管理者」を 「及び第七号」を「、第七号及び同条第二  $\neg$ 「事務所総括安全衛生管

任者」を加え、 着用管理責任者にあつては、 第六条中「事務所総括安全衛生管理者」の下に「及び当該事務所の保護具着用管理責 「庁又は」を「当該庁又は」に改め、 労働安全衛生規則 (昭和四十七年労働省令第三十二号) 第 「具体的事項」の下に「(保護具

十二条の六に定める職務に関するものに限る。)」を加える。

## ●東京都教育委員会訓令第八号

育

立

高

等

校

庁

立 中 等 教 育 学 校

都 都 教

都 立 特 别 支 援 学 校

都

立

校

都 立 小 学 校

0) 東京都立学校労働安全衛生保護具措置規程 部を次のように改正する。 (平成六年東京都教育委員会訓令第三号)

令和六年三月二十九日

東 京 都 教 育 委 員 会

保護具着用管理責任者」に、 第三条第三項中 「及び「総括安全衛生管理者」を 「及び第四号」を「、第四号及び同条第二項」 「総括安全衛生管理者」及び に改める。

第六条中「総括安全衛生管理者」の下に「及び保護具着用管理責任者」を、

事項」 に関するものに限る。)」を加える。 の 下 に (保護具着用管理責任者にあっては、 設置規程第九条の三に定める職務

則

この訓令は、 令和六年四月一日から施行する。

# ●東京都教育委員会訓令第九号

教

立 高 等 学

校 庁

立 中 等 教 育 学 校

立

特

別

支

援

学

校

立 中 校

立 小 学 校

都 都 都 都 都

部を次のように改正する。 東京都立学校安全衛生組織等設置規程 (平成三年東京都教育委員会訓令第十三号) 0)

令和六年三月二十九日

東 京 都 教 育 委 員 会

前行署名中 都 立 中 学 校」を 都 都 立 立 小 中 学 学 校 校 に改める。

加える。 条中「安全衛生推進者」の下に「、化学物質管理者、 保護具着用管理責任者」を

管理責任者」を、 第三条第二号中「産業医、安全衛生推進者」の下に「、化学物質管理者、 「未満の都立学校に、」の下に「化学物質管理者、 保護具着用管理責 保護具着用

第四条及び第六条中「安全衛生推進者」の下に「、 化学物質管理者、 保護具着用管理

責任者」を加える。

任者及び」を加える。

第九条の次に次の二条を加える。

「具体的 第九条の二 化学物質管理者は、 以下「省令」という。 )第十二条の五に定める職務を行うものとする。 労働安全衛生規則 (昭和四十七年労働省令第三十二号。 別表 (第三条関係)

高等学校

東京都立立川高等学校

名

称

特別支援学校

名

称

別表を次のように改める。

東京都立光明学園東京都立八王子南特別支援学校東京都立八王子南特別支援学校

第九条の三 る。 保護具着用管理責任者は、 省令第十二条の六に定める職務を行うものとす

附 則

この訓令は、 令和六年四月一日から施行する。

# ●東京都教育委員会訓令第十号

都 立 高 校

立 中 等 教 育 学 校

立 特 別 支 援 学 校

立 中 学 校

都 都 都

東 京 都 教 育 委 員 会

校

(昭和六十一年東京都教育委員会訓令第十 都 立 小 学

東京都立学校の経営企画室に関する規程

の一部を次のように改正する。

令和六年三月二十九日

#### 告

#### 示 教

# ●東京都教育委員会告示第十一号

学校及び中等教育学校前期課程の学級編制基準) 昭和四十五年東京都教育委員会告示第十三号 (東京都公立小学校、中学校、義務教育 の一部を次のように改正する。

令和六年三月二十九日

東 京 都 教 育 委 員 会

表小学校の項中「第五学年及び」を削る。

則

この告示は、令和六年四月一日から施行する。

この訓令は、 令和六年四月一日から施行する。

25

附 則